

第 34 期

事業のご報告

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

株式会社 **高見沢サイバネティクス**

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第34期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 高見澤和夫

営 業 報 告 書

〔 自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日 〕

・ 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、景気の先行き不透明感から株価の下落、デフレの進行、雇用情勢の悪化や個人消費の萎縮等、経済環境は総じて大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は駅務システムを主力製品とする交通システム機器及びメカトロ機器、特機システム機器の専門企業として積極的な営業展開を図ってまいりました。また、技術部門においては、技術開発部門の集約化を行い、開発ツールの導入による開発期間の短縮化に傾注してまいりました。一方、生産部門においては、トータルコストダウンのより一層の推進と生産効率の向上、品質システムの確立等の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、102 億 9 千 3 百万円（前期比 20.7%増）となり、営業利益は 3 億 1 千 4 百万円、経常利益は 3 億 5 百万円、当期利益は 1 億 3 千 2 百万円となりました。

【部門別の概況】

[交通システム機器部門]

交通システム機器部門については、大手私鉄向自動券売機の更新需要等により、売上高は 51 億 4 千 6 百万円となり、前期に比べ 21 億 4 千 3 百万円、71.3%の増加となりました。

[メカトロ機器部門]

メカトロ機器部門については、金融システム機器用硬貨入出金装置等各種ユニット類の受注が来期以降に繰り延べられたことにより、売上高は 34 億 3 千 8 百万円となり、前期に比べ 9 億 8 千 5 百万円、22.3%の減少となりました。

[特機システム機器部門]

特機システム機器部門については、都心の大型再開発による大規模ビル建設等に伴い、セキュリティゲートシステム、入退場管理システム等の受注が好調に推移し、売上高は 17 億 8 百万円となり、前期に比べ 6 億 1 千万円、55.6%の増加となりました。

[部門別売上高]

部 門	金 額	前期比増減	構 成 比
	百万円	%	%
交通システム機器	5,146	71.3	50.0
メカトロ機器	3,438	22.3	33.4
特機システム機器	1,708	55.6	16.6
合 計	10,293	20.7	100.0

2. 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、株式市場の低迷、金融不安、雇用環境の悪化等、景気回復の機運が見られず、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社主力製品に共通したチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）周辺機器の専門メーカーとして、これを特化させたユニット・テクノロジーにより、市場の拡大と新規顧客の開拓を進めてまいります。また、各機器本部営業・技術部門間の連携の強化により、提案型営業、提案型新製品開発を推進するとともに、さらなる発展に向け高付加価値新製品の開発、設計・生産効率の向上、品質システムの確立、原価削減に取り組んでまいります。

さらには業務全般の合理化、効率化を一層推進し、業績の向上に邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、当社の経営課題推進についてご理解頂き、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 営業成績及び財産の状況の推移

区分 \ 期別	第 31 期 (平成 12 年 3 月期)	第 32 期 (平成 13 年 3 月期)	第 33 期 (平成 14 年 3 月期)	第 34 期 (平成 15 年 3 月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	8,970	11,159	8,525	10,293
経常利益	291	886	588	305
当期利益	117	258	360	132
1株当たり当期利益	12円97銭	28円62銭	39円87銭	14円69銭
総資産	11,778	11,564	10,865	12,292
純資産	3,401	3,062	2,646	2,757

(注) 1. 「1株当たり当期利益」は、期中平均発行済株式総数にて計算しております。

なお、第 33 期より期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

2. 表中の を付している部分は、損失を意味しております。

4. 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は、696 百万円であります。その主なものは本社社屋の増床 355 百万円及び試験用機器、金型等の生産設備であります。

5. 資金調達の状況

当期におきましては、増資又は社債発行による資金調達は行っておりません。本社社屋の増床資金他 400 百万円は、長期借入金で調達いたしました。

・会社の概況（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．主要な事業内容

当社は駅務システム機器類、金融端末機器類、電子計測機器類及び情報関連機器類の製造、販売、アフターサービスを行うほか、コンピュータ応用システムの開発設計ならびに各種OA機器の販売を行っております。

2．主要な事業所

本 社	東京都中野区中央 2 丁目 4 8 番 5 号 中野平和ビル
分 室	中 野 分 室（東京都中野区）
営 業 所	大 阪 営 業 所（大阪市） 名 古 屋 営 業 所（名古屋市） 福 岡 営 業 所（福岡市） 長 野 営 業 所（長野県南佐久郡） 高 崎 営 業 所（群馬県高崎市）
工 場	長 野 第 一 工 場（長野県南佐久郡） 長 野 第 二 工 場（長野県佐久市） 長 野 第 三 工 場（長野県南佐久郡）
研 究 開 発 施 設	技 術 棟（長野県南佐久郡）
海 外 拠 点	ドイ ツ 駐 在 事 務 所（ドイツ国フレイバルデ）

3．株式の状況

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 29,600,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,050,000 株 |
| (3) 株 主 数 | 787 名 |

(4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
株式会社ドッドウエルピー・エム・エス	1,777 千株	19.68%	- 千株	- %
みずほ信託退職給付信託富士電機冷機口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,363	15.09	-	-
富 士 電 機 株 式 会 社	913	10.11	-	-
富 士 通 株 式 会 社	900	9.96	-	-
高見沢サイバネティックス従業員持株会	520	5.75	-	-
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	350	3.87	-	-
高 見 澤 和 夫	307	3.40	-	-
株 式 会 社 常 陽 銀 行	200	2.21	120	0.01
株 式 会 社 り そ な 銀 行	150	1.66	-	-
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	100	1.10	-	-
株 式 会 社 U F J 銀 行	100	1.10	-	-
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	100	1.10	35	0.00
中央三井信託銀行株式会社	100	1.10	-	-

- (注) 1. 富士電機冷機株式会社は、平成15年4月1日付をもって富士電機リテイルシステムズ株式会社に商号変更しております。
2. みずほ信託退職給付信託富士電機冷機口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数1,363千株は、富士電機リテイルシステムズ株式会社が保有する当社株式について退職給付信託の設定をしたものであります。
3. 富士電機株式会社の持株数913千株は、平成15年4月1日付をもって会社分割により富士電機リテイルシステムズ株式会社へ全て移管しております。
4. 株式会社みずほ銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資となっております。(持株数28株、議決権比率0.00%)
5. 株式会社りそな銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社りそなホールディングスへの出資となっております。(持株数10千株、議決権比率0.00%)
6. 中央三井信託銀行株式会社への出資状況は、その持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社への出資となっております。(持株数68千株、議決権比率0.00%)

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 890 株

取得価額の総額 249 千円

処分株式

該当はありません。

決算期における保有株式

普通株式 1,100 株

4. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	343 名	3 名 増	36.6 歳	14.1 年
女 性	84 名	1 名 増	30.6 歳	10.4 年
合 計 又 は 平 均	427 名	4 名 増	35.4 歳	13.4 年

(注) 上記には嘱託及びパートタイマーは含んでおりません。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 事 業 内 容
株式会社高見沢サービス	90 百万円	100%	各種自動販売機の設置・保守

(2) 企業結合の成果

当期の連結対象子会社は、上記(1)の重要な子会社1社であります。当期の連結売上高は、120億4百万円となり前期に比べ18億6千4百万円の増加となりましたが、連結当期純損失は6千1百万円となりました。

6. 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株式会社みずほ銀行	1,800 百万円	350 千株	3.87%
株式会社りそな銀行	636	150	1.66
株式会社UFJ銀行	277	100	1.10

7. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	会社における担当又は主な職業
代 表 取 締 役 社 長	高 見 澤 和 夫	
専 務 取 締 役	今 井 貞 夫	
取 締 役	北 川 正 明	ニュービジネス本部長
取 締 役	増 沢 敬 次	T . P . P 本部長
取 締 役	佐 藤 統	総括本部長
取 締 役	広 田 和 資	総合管理本部長
取 締 役	矢ヶ崎 和 良	交通機器本部長
取 締 役	菅 原 保 則	富士電機冷機株式会社 情報機器本部長
取 締 役	鶴 岡 亨 彦	富士電機株式会社 流通機器システムカンパニー カード・通貨機器事業部長
取 締 役	守 谷 高 志	富士通株式会社 経理部長兼関連事業部長
常 勤 監 査 役	中 島 勝	
常 勤 監 査 役	寒 河 江 宏 臣	
常 勤 監 査 役	潮 屋 信	
監 査 役	原 凱 彦	

(注) 1. 当期中における取締役及び監査役の異動

- (1) 平成14年6月27日開催の第33回定時株主総会において、矢ヶ崎和良、鶴岡亨彦、守谷高志の3氏が新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
 - (2) 平成14年6月27日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって、取締役工藤正光、花谷清和の両氏は任期満了により退任いたしました。
2. 取締役のうち、菅原保則、鶴岡亨彦、守谷高志の3氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 3. 監査役のうち、寒河江宏臣、原凱彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

・決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

貸借対照表

当社ホームページ、「IR情報」の「第34期貸借対照表および損益計算書」をご覧ください。

損益計算書

当社ホームページ、「IR情報」の「第34期貸借対照表および損益計算書」をご覧ください。

(重要な会計方針)

当社ホームページ、「IR情報」の「第34期貸借対照表および損益計算書」をご覧ください。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	131,737,677
別 途 積 立 金 取 崩 額	200,000,000
計	68,262,323
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	27,146,700
次 期 繰 越 利 益	41,115,623

役員（平成15年6月27日現在）

代表取締役社長	高見澤	和夫
常務取締役	佐藤	統
取締役	北川	正明
取締役	増沢	敬次
取締役	広田	和資
取締役	矢ヶ崎	和良
取締役	今井	貞夫
取締役	鶴岡	亨彦
取締役	守谷	高志
取締役	松山	登
常勤監査役	中島	勝
常勤監査役	寒河江	宏臣
常勤監査役	潮屋	信
監査役	原	凱彦

（注）取締役のうち、鶴岡亨彦、守谷高志、松山 登の3氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

監査役のうち、寒河江宏臣、原 凱彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
株 主 確 定 基 準 日	(1) 利益配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合は9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	(郵便番号168-0063)
電話お問合せ	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.tacy.co.jp

(お知らせ)

1. 各種手続用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各種手続用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル(0120)87-2031で24時間受付しております。

2. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公告催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。

お手続き等の詳細につきましては、上記の名義書換代理人あてご照会ください。